



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社  
 コード番号 7992 URL <https://sailor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 光  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 木村 孝 TEL 03-6670-6601  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,303	14.7	37	—	33	—	24	—
2025年12月期第1四半期	1,136	13.7	△27	—	△31	—	△40	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 34百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	0.84	—
2025年12月期第1四半期	△1.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,278	1,086	25.0
2025年12月期	4,328	1,052	24.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,071百万円 2025年12月期 1,040百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,248	6.1	△91	—	△92	—	△100	—	△3.37
通期	4,833	12.4	5	—	3	—	△15	—	△0.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	29,659,554株	2025年12月期	29,659,554株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	16,361株	2025年12月期	16,299株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	29,643,208株	2025年12月期 1 Q	29,643,264株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績の状況 .....	2
(2) 財政状態の状況 .....	2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
3. その他 .....	9
 [期中レビュー報告書] .....	 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、人手不足による賃金押し上げ等を背景に、実質賃金はプラスで推移した他、政府の積極的な財政政策への期待による景気の下支え効果が見られました。一方で、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化に伴う原油価格の高騰及び円安の進行、並びに人件費上昇に起因する物価上昇への懸念から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは前年度に引き続き文具・ロボット機器両事業で抜本的な経営改革を推進しつつ、事業構造の見直しや積極的な販売活動に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間は、売上高13億3百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益3千7百万円(前年同期営業損失2千7百万円)、経常利益3千3百万円(前年同期経常損失3千1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2千4百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失4千万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (文具事業)

国内市場においては、世界で唯一の「21金ペン先」という当社の技術的優位性を訴求し、高単価・高付加価値製品を積極的に投入することでブランド価値向上に努めました。同時に、非金属材料(スチール等)ペン先製品のラインアップ拡充により、限定企画品やPB(プライベートブランド)等の提案に注力いたしました。また本年2月にはプラスグループ文具メーカー3社(プラス株式会社、アストラム株式会社(旧ぺんてる株式会社)、セーラー万年筆株式会社)共同開発のインクを搭載した「Que Será(ケセラ)ボールペン」を上市し、大変好評をいただいております。海外市場においては、中国での景気低迷の影響により同地域での売上不振が続いたものの、欧州市場での販売が極めて好調に推移し、海外市場全体の業績を牽引いたしました。また、北米市場での需要が回復傾向に転じたほか、ブラジルを中心とした中南米等の新規市場開拓に着手しており、将来的な成長に向けた基盤構築が進んでおります。その結果、売上高9億5千7百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

利益につきましては、前年度から引き続いている金地金を中心とした原材料費の著しい高騰の影響を受けながらも、製造部門の最適配置による労務費・経費の抑制のほか、一部製品の価格改定や、非金属材料(スチール等)ペン先製品の拡販により利益率が改善され、セグメント利益8千9百万円(前年同期セグメント利益3千1百万円)となりました。

#### (ロボット機器事業)

国内市場においては、物価高騰などを背景に企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続く中、医療・食品関連機器分野を中心に積極的な営業活動を展開いたしました。海外市場においても、関税動向や景気減速懸念などを背景に投資判断の先送りがみられましたが、米国市場での営業活動を加速させ、顧客とのパートナーシップ構築・強化及び新規顧客の獲得を積極的に進めてまいりました。その結果、取出口ロボットを中心に伸長し、売上高3億4千5百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

利益につきましては、引き続き原材料費・経費の圧縮に努めたものの、セグメント損失5千1百万円(前年同期セグメント損失5千9百万円)となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて4千9百万円減少し、42億7千8百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金の増加1億3千2百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少8千8百万円、商品及び製品の減少1億1千2百万円、原材料及び貯蔵品の増加5千8百万円等により、前連結会計年度末から6千9百万円減少して33億4千5百万円となりました。固定資産につきましては、前連結会計年度末から2千万円増加して9億3千3百万円となりました。

#### (負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8千4百万円減少し、31億9千2百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少7千6百万円、未払法人税等の減少1千9百万円、賞与引当金の増加2千7百万円等により、前連結会計年度末より1億円減少し、22億8千万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少2千5百万円等により、前連結会計年度末より1千6百万円増加し、9億1千1百万円となりました。

#### (純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から3千4百万円増加して、10億8千6百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、2026年2月13日に発表いたしました内容から変更はありません。

なお、中東情勢の不安定化に伴う原材料価格の変動や物流への影響、並びに各国の政策動向等により、事業環境は引き続き不透明な状況が続くものと認識しております。今後の状況を慎重に見極め、開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においては営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、過年度通期では連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当該状況が改善されない場合は当第1四半期連結会計期間末日後1年以内に資金繰りが悪化する可能性が懸念されることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループではこれらの状況を解消又は改善するべく、損益の改善及び資金繰り対応として以下の施策を推進し、業績回復及び財務基盤の改善強化に取り組んでおります。

## (文具事業)

## ①独自技術と高付加価値製品によるブランド力強化

世界で唯一の「21金ペン先」という当社の技術的優位性を訴求し、ブランド価値の向上に努めます。21金ペン先万年筆を「書き手と一体になり、しなやかな思考を支えるもの」として再定義し、2025年12月にはフラッグシップモデルとして『プロフェッショナルギア アンカー万年筆』を上市いたしました。当年度においても引き続き、国内外で好調なコレクター層をターゲットとした伝統工芸品仕様のハイエンド万年筆の投入を継続し、高単価・高付加価値製品による収益の確保を目指してまいります。

## ②金価格高騰に対応した製品ミックスの最適化

原材料価格の影響を受けにくい非金属材料（スチール等）ペン先製品の販売を拡大し、利益率の改善を図ります。その施策として「TUZU」シリーズのラインアップ拡充（ラインエクステンション）を行うほか、「プロフィットカジュアル」などの定番品拡販、限定企画品の投入、及びPB（プライベートブランド）提案を積極的に推進してまいります。

## ③新開発インク

プラスグループ文具メーカー3社（プラス株式会社、アストラム株式会社（旧ぺんてる株式会社）、セーラー万年筆株式会社）共同開発のインクを搭載した「Que Será(ケセラ)ボールペン」を2026年2月に上市いたしました。“消せる”の常識を変える新技術であり、書くことがもっと自由に楽しくなる、インクを“はがして消す”新発想が生んだ新しいスタイルのボールペンです。本年は当該新製品の拡販に注力するとともに、今後も様々な筆記具にQue Seráインクを搭載できるよう、製品開発を進めてまいります。

## ④グローバルな顧客接点の拡大と販売促進

顧客とのタッチポイントを創出し、購買につなげる活動を強化します。

国内においては、主要専門店と連携して万年筆ユーザーの拡大に繋がる施策を実施します。具体策として、気軽に万年筆を手にとっていただける試筆イベントのほか、万年筆の各パーツをビュッフェのように自分好みで選んで自分だけのオンリーワン万年筆をつくることのできる「万年筆Buffet」などの体験型イベントを積極的に実施してまいります。海外においては、国内同様に「万年筆Buffet」をイベントとしての実施に加え、Shop in Shop形式での常設展開店舗を4店舗から9店舗へ倍増させる計画です。また、海外代理店と連携し各国のペンショーへ出展するとともに、インクイベントやペンメンテナンスの実施支援を通じて、ブランド体験の機会を提供してまいります。

## ⑤システムによる生産効率向上

効率化のための最適配置と製造設備の有効活用による新品種への取り組みにより、PSI（生産・販売・在庫）を連動させた生産計画を実行し、システム及びデータ連携による生産の合理化と在庫削減を実現してまいります。

## (ロボット機器事業)

## ①海外市場の強化

米国市場に関しては、トランプ政権の関税政策による製造業の米国国内回帰で、製造ライン自動化需要や設備投資意欲の高まりが期待されます。これらへの対応として、現地における営業活動を積極的に進めております。今後は、教育研修によるスキル向上及び人材育成を図り、医療・食品関連機器分野を中心に既存顧客のニーズに応える提案及びフォロー体制の充実等による顧客とのパートナーシップ構築・強化に努めるとともに、併せて、新規顧客の獲得を積極的に進めてまいります。

## ②国内販売戦略

- ・医療・食品関連機器分野における取出ロボット・特注自動化装置の豊富な経験・実績を基に、既存顧客向けの他の製品へ、さらに新規顧客への水平展開を積極的に提案しております。医療・食品関連機器分野では、品質要求が厳しい中、当社技術力が高く評価されており、更なる市場拡大の余地があると見込んでおります。
- ・既存顧客を中心に、更新需要の掘り起こしと同時に、顧客の製造ラインに沿った提案や製品の改善・改良を行い、一層の市場深耕を図っております。また、顧客のニーズにきめ細かに応え、新規顧客も含め、共同開発に繋げられる営業活動に注力してまいります。
- ・今後人手不足が一層深刻化することが想定される製造・物流業界に向けて、省人化・無人化を実現する自動化装置の開発及び提案を進めてまいります。
- ・国内成形機メーカーや機械商社との協業体制を構築することで、新規顧客開拓に注力してまいります。
- ・印刷メーカーと共同で梱包済みパッキンケースの印刷・段積みロボットのハンドリングを担当するなど、当社ロボットの特長である正確性・高剛性を活かして他業種に展開する取り組みを進めてまいります。
- ・パーツ・ユニットの検索機能及びWEB注文機能を当社サイトに追加し、顧客の利便性向上を進めております。

## ③設計効率化と製造能力強化

前年度に引き続き、新型取出ロボットとして機能向上を主眼とした開発を進めており、取出機から自動機までのパッケージ提案で競合他社との差別化を図る施策として、取出ロボットの後工程機器を標準化した製品を、順次医療・食品業界の市場に投入しております。併せて、製造、業務フローを改善し、リードタイムの短縮を含む製造能力の強化を図っております。

新型取出ロボットの開発については、IT技術を用いたロボット技術に着目しており、特にIoT技術に力を入れております。また、取出機の状態モニタリング、成形機IoTシステムやその他センサーとのデータ連携技術について、製品への搭載、及び収集データの分析によるロボットの性能向上や新たなサービスの開発を行っております。さらに今後は、機械学習やAIなどを用いて、稼働状況の管理、ロボットの予知保全、スマートファクトリー化の提案などに発展させ、お客様の生産性・付加価値の向上に努めてまいります。

これら施策を遂行することにより、当社グループの業績回復及び財務基盤の改善強化が可能であると見込んでおります。

## (プラスグループの一員として)

当社グループは、プラスグループの一員として連携した事業遂行を行っており、営業、人事及び財務面においても密接な関係にあります。

当第1四半期連結会計期間末現在、当社グループは、現金及び預金6億6千7百万円を保有しており、上記施策に基づく資金計画において、財務的な安定性については相当程度確保されていると考えております。仮に、想定外の要因によって施策の遂行が困難な状況になった場合や、計画した業績結果が得られなかった場合は、これらにより生じる新たな資金需要の可能性に備えて、親会社であるプラス株式会社に対しては緊急時における資金支援要請を行っており、同社からは相当額の資金支援を受けられる確約を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	534,069	667,025
受取手形、売掛金及び契約資産	970,174	882,069
商品及び製品	704,531	591,730
仕掛品	344,022	290,541
原材料及び貯蔵品	824,599	882,708
その他	43,557	37,343
貸倒引当金	△6,030	△6,089
流動資産合計	3,414,924	3,345,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,544	2,254
土地	747,330	747,330
その他(純額)	82,805	105,685
有形固定資産合計	831,679	855,269
無形固定資産	2,335	4,206
投資その他の資産		
投資有価証券	13,741	8,300
その他	67,165	66,448
貸倒引当金	△1,579	△853
投資その他の資産合計	79,327	73,895
固定資産合計	913,341	933,371
資産合計	4,328,266	4,278,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,844	237,505
短期借入金	1,200,000	1,200,000
関係会社短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	12,620	17,585
未払法人税等	41,344	21,846
賞与引当金	13,292	40,846
その他	200,147	162,923
流動負債合計	2,381,257	2,280,715
固定負債		
長期借入金	74,966	49,964
リース債務	26,164	48,898
再評価に係る繰延税金負債	231,624	231,624
退職給付に係る負債	524,589	543,535
製品自主回収関連損失引当金	5,017	5,012
資産除去債務	23,100	23,100
その他	9,407	9,211
固定負債合計	894,869	911,346
負債合計	3,276,126	3,192,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	△7,176,848	△7,152,066
自己株式	△21,205	△21,212
株主資本合計	477,787	502,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△438	—
土地再評価差額金	506,973	506,973
為替換算調整勘定	55,702	61,665
その他の包括利益累計額合計	562,237	568,639
非支配株主持分	12,115	15,436
純資産合計	1,052,140	1,086,639
負債純資産合計	4,328,266	4,278,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,136,529	1,303,211
売上原価	753,656	834,068
売上総利益	382,872	469,142
販売費及び一般管理費	410,650	431,707
営業利益又は営業損失(△)	△27,777	37,434
営業外収益		
受取利息	176	400
受取賃貸料	3,604	3,604
その他	478	2,318
営業外収益合計	4,259	6,324
営業外費用		
支払利息	6,454	8,262
為替差損	1,839	1,855
その他	16	4
営業外費用合計	8,310	10,122
経常利益又は経常損失(△)	△31,829	33,636
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110
特別利益合計	—	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,829	33,746
法人税、住民税及び事業税	6,215	6,369
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	6,215	6,369
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,044	27,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,029	2,595
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,074	24,782

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,044	27,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	438
土地再評価差額金	△6,647	—
為替換算調整勘定	2,114	6,689
その他の包括利益合計	△4,617	7,128
四半期包括利益	△42,661	34,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,955	31,184
非支配株主に係る四半期包括利益	2,293	3,321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	864,702	271,827	1,136,529	—	1,136,529
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	864,702	271,827	1,136,529	—	1,136,529
セグメント利益又は損失(△)	31,493	△59,271	△27,777	—	△27,777

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日 至2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	957,416	345,795	1,303,211	—	1,303,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	957,416	345,795	1,303,211	—	1,303,211
セグメント利益又は損失(△)	89,020	△51,585	37,434	—	37,434

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	4,947千円	10,943千円

3. その他

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年5月15日

セーラー万年筆株式会社  
取締役会 御中監査法人日本橋事務所  
東京都中央区指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 和則指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。